

TDB 景気動向調査(全国) — 2025年4月調査 —

2025年5月7日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

高まるトランプ関税の警戒感、国内景気を下押し

～ 世界経済の不確実性が高まるなか、景気は弱含みで推移する見込み ～

(調査対象2万6,590社、有効回答1万735社、回答率40.4%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2025年4月の景気DIは前月比0.8ポイント減の42.7と2カ月ぶりに悪化、コロナ禍の終盤にあたる2023年2月以来の水準まで低下した。国内景気は、「トランプ関税」による自社業績への影響や先行き不安から個人消費も伸び悩み、景況感が急速に冷え込んだ。世界経済の不確実性が高まるなか、国内景気は当面、弱含みで推移すると見込まれる。
- 10業界中9業界が悪化。トランプ関税に対する警戒感が強く表れ幅広い業種で景況感を下押しした。地域別でも『北海道』を除く9地域が悪化した。先行きに対する不安から設備投資の慎重な動きや工事の中止・延期などが地域を問わずみられた。規模別でも「大企業」「中小企業」「小規模企業」がそろって悪化した。
- [今月のトピックス]トランプ関税に対して、先行き不安や警戒感の高まりのほか、徐々に影響が表れているといった声が多数寄せられた。

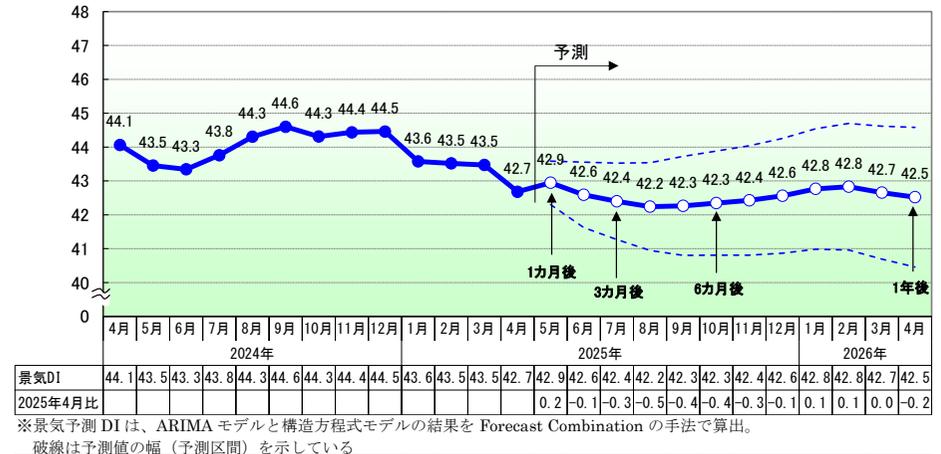
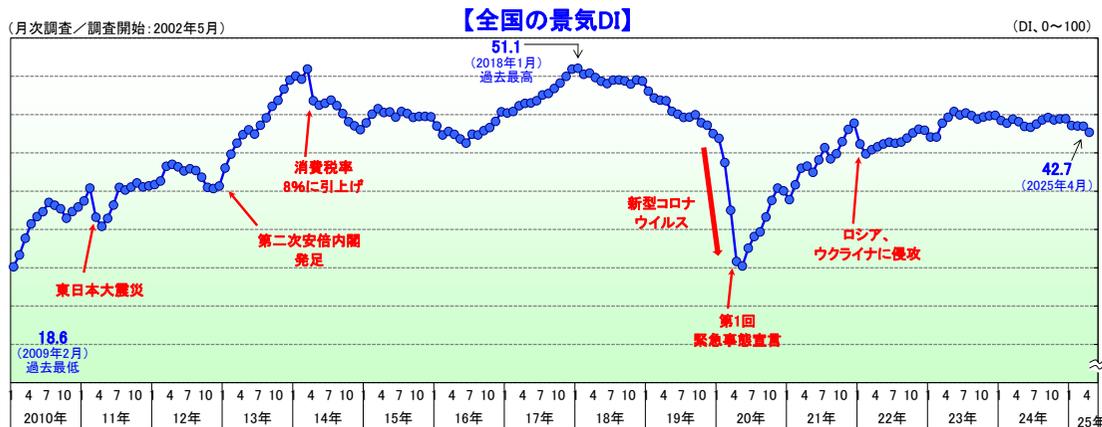
< 2025年4月の動向 : 悪化 >

2025年4月の景気DIは前月比0.8ポイント減の42.7となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は、米国の「トランプ関税」による自社の事業への悪影響など先行きの不安から個人消費も伸び悩み、景況感が急速に冷え込んだ。

4月は、トランプ関税の影響で金融市場が乱高下し、先行きへの警戒感が高まった。規模や業種・地域を問わず景況感が悪化し、特に自動車・鉄鋼関連では、輸出の停滞が目立った。海外経済の減速や税関手続きの混乱も重なり、荷動きは低調だった。個人消費の弱さや原材料価格の高止まりも逆風となった。他方、インバウンド需要は堅調を維持し、人手不足対応の業種は安定していた。

< 今後の見通し : 弱含みで推移 >

今後の国内景気は、トランプショックの影響を見極めながら、実質賃金の増加と個人消費の回復がカギとなる。米中など海外経済の減速や世界貿易量の縮小は輸出産業の下押し要因となり、為替動向、家計の節約志向も懸念材料だ。他方、インバウンドの継続、減税や物価高対策、大阪・関西万博、IT関連の設備投資が下支え要因となる。また、大型連休の旅行需要も注目される。世界経済の不確実性が高まるなか、国内景気は当面、弱含みで推移すると見込まれる。



業界別：10 業界中 9 業界が悪化、トランプ関税に対する警戒感強まる

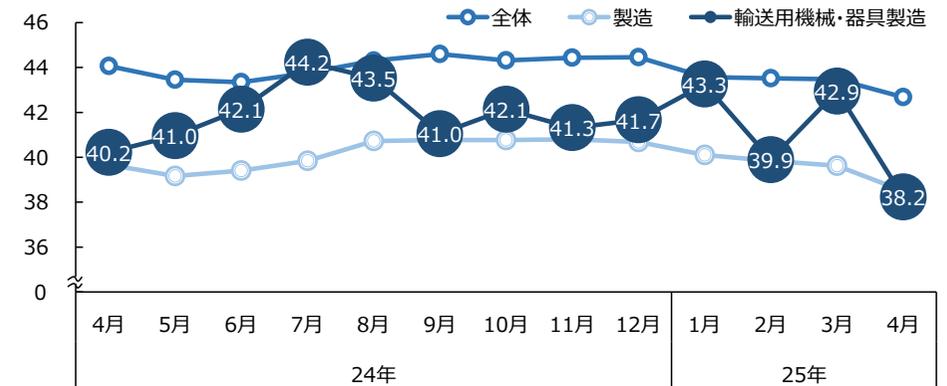
- 10 業界中 9 業界が悪化となった。トランプ関税に対する警戒感が強く表れ自動車関連を中心に幅広い業種で景況感を下押しした。加えて、原材料価格の高止まりや苦戦する人材確保などもマイナスに作用した。
- 『製造』(38.5) …前月比 1.1 ポイント減。5 カ月連続で悪化。トランプ関税に対する警戒感が強い「輸送用機械・器具製造」(同 4.7 ポイント減) は大きく落ち込んだ。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 3.0 ポイント減) は自動車や建機関連の不調、海外経済の減速などを受け 16 カ月連続で 30 台に停滞した。「機械製造」(同 1.6 ポイント減) は、顧客の在庫調整や設備投資の慎重姿勢が継続といった声も聞かれ 6 カ月連続で悪化となった。原材料の高止まりや低調な消費動向などが響き「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.6 ポイント減) は 2 カ月連続で下落した。『製造』は 12 業種中 7 業種が 30 台に低迷した。
- 『卸売』(39.8) …同 0.9 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。2022 年 9 月以来 2 年 7 カ月ぶりに 30 台へ落ち込んだ。鋼材市況の低迷が継続といった声も聞かれる「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同 0.5 ポイント減) は 5 カ月連続で悪化した。「化学品卸売」(同 1.7 ポイント減) は自動車関係や建設関係の不振から 4 カ月連続で下落した。『製造』『小売』の悪化に連動して在庫調整の動きが強まった。
- 『小売』(38.6) …同 0.6 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。「医薬品・日用雑貨品小売」(同 5.2 ポイント減) は薬価改定による価格低下などから 2 カ月ぶりに悪化した。商品の値上げの影響を受け消費者の選択消費が続く「家電・情報機器小売」(同 0.9 ポイント減) も下落。加えて、百貨店を含む「各種商品小売」(同 3.5 ポイント減) も落ち込みが目立った。他方、「飲食料品小売」(同 2.2 ポイント増) は値上げにともなう売り上げ増は景況感を押し上げた。
- 『サービス』(48.4) …同 0.3 ポイント減。4 カ月連続で悪化。「建築の公共工事がない」(建設機械器具賃貸) など聞かれる「リース・賃貸」(同 3.5 ポイント減) は建設業の停滞などが響き 2 カ月ぶりに悪化した。「医療・福祉・保健衛生」(同 0.5 ポイント減) はコスト増や診療件数の落ち着きなどから 2 カ月ぶりに下向いた。他方、インバウンドが下支えする「旅館・ホテル」(同 0.9 ポイント増) や、飲食機会の増加にともない好調さが表れた「飲食店」(同 1.1 ポイント増) は 2 カ月連続で改善した。

業界別の景気 DI

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	0.5
金融	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	▲ 1.6
建設	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	▲ 0.8
不動産	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	▲ 0.7
製造	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	▲ 1.1
卸売	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	▲ 0.9
小売	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	▲ 0.6
運輸・倉庫	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	▲ 1.4
サービス	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	▲ 0.3
その他	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	▲ 1.5
格差	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

順位	上位 10 業種		下位 10 業種	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	旅館・ホテル	54.8	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	32.8
	情報サービス	52.7	出版・印刷	33.3
	専門サービス	49.0	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.0
	リース・賃貸	48.7	鉄鋼・非鉄・鋳業	35.1
	人材派遣・紹介	48.5	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.2
	農・林・水産	47.5	医薬品・日用雑貨品小売	35.4
	不動産	46.9	再生資源卸売	35.8
	メンテナンス・警備・検査	46.5	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.8
	金融	46.2	各種商品小売	36.0
	飲食店	46.2	専門商品小売	37.5
下位 10 業種			機械製造	37.5

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別：全規模がそろって悪化、大企業・製造業の落ち込みが波及

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって悪化した。「トランプショック」による大企業・製造業の悪化が、「中小企業」「小規模企業」の景況感を下押しした。『金融』は「大企業」で2.4ポイントの大幅悪化となった。
- ・「大企業」(46.7) …前月比1.2ポイント減。2カ月連続で悪化。トランプ関税の影響を受けて『製造』が落ち込み、特に「輸送用機械・器具製造」(同6.6ポイント減)、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同5.7ポイント減)などが大幅に悪化した。
- ・「中小企業」(42.0) …同0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化。大企業・製造業の悪化により、自動車部品を中心に「輸送用機械・器具製造」(同5.0ポイント減)も低調だった。さらに、『小売』は総合スーパーが大きく落ち込んだ。
- ・「小規模企業」(41.0) …同0.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化。『運輸・倉庫』は船用品費の高騰など物価高や荷動きの低迷がマイナス要因だった。また、『卸売』は「急に受注状況や問合せが減ってきている」こともあり悪化が進んだ。

規模別の景気DI

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月
大企業	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7
中小企業	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0
(うち小規模企業)	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0
格差(大企業-中小企業)	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

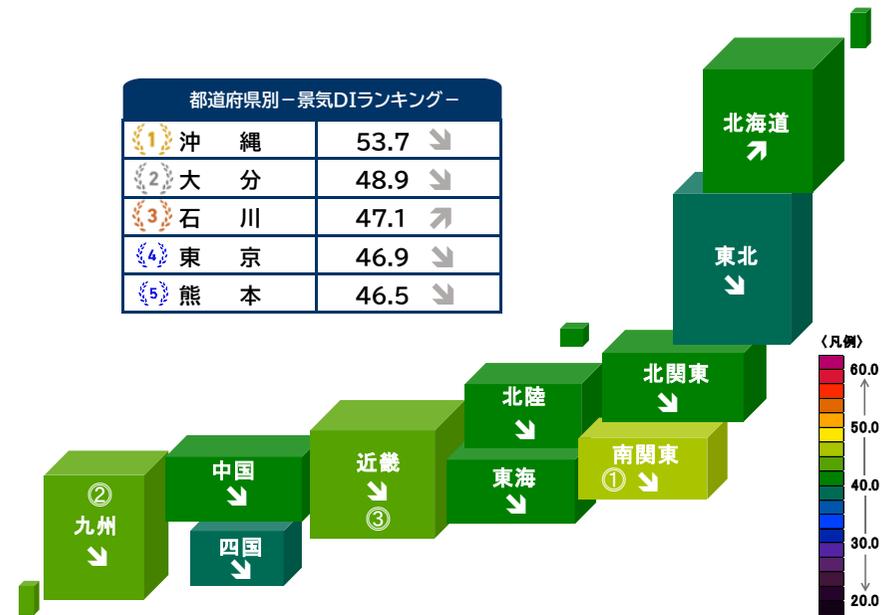
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	0.3
東北	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	▲0.4
北関東	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	▲0.2
南関東	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	▲0.7
北陸	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	▲0.4
東海	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	▲1.7
近畿	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	▲0.8
中国	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	▲1.5
四国	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.3	41.4	39.6	▲1.8	
九州	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	▲0.9
格差	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：10地域中9地域が悪化、トランプショックで地域の景況感を下押し

- ・『東海』『四国』『近畿』など9地域が悪化、『北海道』のみ改善した。都道府県別では35都府県で悪化した。トランプ関税に対する先行き不安が強まり、設備投資の慎重な動きや工事の中止・延期などが、地域の景況感を下押しした。
- ・『東海』(41.4) …前月比1.7ポイント減。5カ月連続で悪化。1年2カ月ぶりに域内4県すべてが悪化した。トランプ関税の影響で自動車関連が落ち込んだほか、企業の設備投資の慎重な動きなどで『建設』も低調だった。
- ・『四国』(39.6) …同1.8ポイント減。4カ月ぶりに悪化し、9カ月ぶりに30台へ落ち込んだ。4カ月ぶりに域内4県がすべて悪化した。企業の工事中止・延期などの影響で『建設』が全体の景況感を0.7ポイント下押しした。
- ・『近畿』(42.7) …同0.8ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内2府4県中5府県が悪化した。13日に大阪・関西万博が開幕したが、米中関係の悪化から「中国の輸出規制で商品が入荷しない」などの影響で、『製造』が悪化した。

地域別の景気DI(2025年4月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
農・林・水産	46.8 ↗	47.0 ↗	47.5 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥インフルエンザの影響で国内の生産量が減り、価格が高騰している(養鶏) ○ 米価の高騰による好影響(米作農) × 円安で資材価格が高騰している(酪農) × 受注が低額商品にシフトしつつある(耕種農) × 燃料価格の高騰(漁業協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米価の高騰が続くと予想(米作農) ○ 需給状況の見通しから好況は継続する見込み(養鶏) × 住宅着工戸数の減少と人手不足による影響が続く見通し(素材生産サービス) × 人手不足により、生産量が確保できない(野菜作農) × 飼料、資材、燃料費高騰の影響は続く(養豚)
金融	47.0 →	47.8 ↗	46.2 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 為替が円高方向に動いたため、ドル商品の売れ行きが良い(損害保険代理) ○ ECビジネス拡大およびキャッシュレス決済の浸透・普及により、決済導入への関心・ニーズが高い(補助的金融業、金融付帯) △ トランプ関税への警戒感から市場変動が大きく、円高進行もネガティブだが、資金流入傾向は続いている(証券投資信託委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ TSMC第二工場の着工に向けた各種需要の増加への期待感がある(投資業) △ トランプ関税や円高傾向による影響が見極め難いが、資金流入傾向は大きく変わらないと見込まれている(証券投資信託委託) × 物価高騰の影響が方々に出ている(損害保険代理) × 利上げや関税など悪い影響を与える外的要因が多い(信用金庫・同連合会)
建設	46.7 ↘	46.7 →	45.9 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油化学・エネルギー関連の民間設備投資が堅調(はつり・解体工事) ○ インバウンド需要向け受注はまだ好調を維持(内装工事) ○ 再エネ需要は引き続き好調である(電気通信工事) ○ 自動車関連を中心に設備投資、改修工事が活発(機械器具設置工事) △ 仕事は多くあるが、人材不足で対処ができない案件が多い(冷暖房設備工事) × 資材高騰と作業員不足で景気は停滞。公共工事も予算待ちの状態(土木工事) × 資材・労務費高騰でマンションなどの計画の中止や延期が増え、工事案件数が激減のため、受注競争が激化し、受注価格も下落している(鉄筋工事) × 新築住宅の着工戸数が減少している(木造建築工事) × トランプ関税による先行き不透明感で企業の意思決定が鈍化(建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションデベロッパーやインバウンド対応型の小規模ホテルなどの受注動向は堅調に推移する見込み(建築工事) ○ 環境へのダメージが少ない新冷媒の普及にとまない、設備工事が増加する傾向にある(冷暖房設備工事) ○ 防災・減災対策で港湾土木・浚渫工事の受注が盛況(土工・コンクリート工事) × 資材費および労務費の高騰による影響は続く(一般土木建築工事) × トランプ政権の関税引き上げにともなう国内企業のダメージが見込まれる(一般電気工事) × 建築コストの高止まり、住宅ローン金利上昇、購入層の買い控えが顕著である(木造建築工事)
不動産	47.5 ↘	47.6 ↗	46.9 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空きが出てもより高い家賃ですぐに申し込みが入る(貸家) ○ 事業用土地や収益用投資不動産の需要は高い(土地売買) ○ 都内のマンション分譲は好調。仲介は収益物件は良い(不動産代理業・仲介) × 建築費用の高止まり・工期の延長などによる影響がある(不動産管理) × 金利上昇の影響もあり、買い控え傾向になっている(建物売買) × トランプ米大統領の一言が日本経済を混乱させている(貸事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕入れ・販売ともに好調(建物売買) ○ 当地域では公共事業の都市開発が行われているため、一定程度の人口の流動が見込まれる(貸家) ○ インバウンド効果が続く(不動産管理) × 資材の高騰も収まらず、トランプ関税も景気を押し下げる見通し(土地売買) × 金利のさらなる上昇と建築費の高騰による影響は続きそう(不動産代理業・仲介)
製造	39.8 ↘	39.6 ↘	38.5 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当地域は某大手自動車メーカー関連の企業が多い。現時点ではトランプ関税の影響はなく、影響が出て他業界より軽微と考える(自動車部品・付属品製造) ○ 加工食品の値上げも一巡し、値上げ分の売上額が増加している(食料品製造) ○ 輸出用梱包資材の受注が堅調(樹脂フィルム等加工) × トランプ関税に対する中国の対抗措置として重希土類の輸出が制限され、生産に影響が出ている(電気機械器具製造) × 製造業全体の動きが緩慢。これまで好況だった半導体製造装置業界にも陰りが見え、トランプ関税の煽りからか、設備投資を控える動きが出ている(製缶板金) × トランプ関税の影響で受注が大きく落ち込んでいる。先行きの展開がみえないもどかしさが募っている(時計・同部分品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ トランプ政権の政策で為替が円高に向かう傾向は、輸入依存度が高い日本の食品マーケットに好影響を及ぼすと考える(食料品製造) ○ 物価高を考慮してもらい、やっと価格転嫁できた(工業用プラスチック製品製造) ○ 昨年は盛夏物が盛況だったので今年も好調と予想(成人女子・少女服製造) × 仕事量が少ないほか、資材・人件費などの高騰分を十分に価格転嫁できていない(建設用金属製品製造) × トランプの関税の影響で早速アメリカへ輸出を行っている親会社が原価低減のため部品の内製化を行うことが決定(ガス機器・石油機器製造) × 自動車産業がアメリカでの生産を検討または決定しているなど、国内製造業の空洞化が進む懸念がある(炭素質電極製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
卸売	40.6 ↗	40.7 ↗	39.8 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米不足のため価格が高く、同じ利益率でも利幅がとれるので、経営しやすい(米麦卸売) ○ インバウンドや新規ホテル計画による好影響(織物卸売) ○ 万博効果や花見シーズンの遅れもあり、売り上げは前年比40%増(酒類卸売) △ 関税の影響がどう出てくるかが不透明(金物卸売) × トランプ関税の影響で取引先が生産を控えている(化学製品卸売) × 仕入価格の上昇分の価格転嫁が遅れている(紙製品卸売) × 原材料高騰や人権費、運賃などのコスト上昇への対応として価格転嫁を行った結果、業界の位置付けが低くなった(建築材料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米価の上昇で農家のマインドも悪くなく機械販売に好影響が出そう(特殊産業用機械器具卸売) ○ 補助金を活用して開口部を高機能商品に変えることにより、水道光熱費を抑え、燃料費の高騰などに対応できる点が消費者ニーズに合致する(サッシ卸売) ○ 万博が始まって個人消費が良くなり全体の景気も上がると考える(化学製品卸売) × 建設資材の高騰、金利上昇、消費者マインドが下がっている(木材・竹材卸売) × トランプ関税で設備投資の先送り、経費抑制がみられそう(一般機械器具卸売) × 取扱商品の輸出先のトップが中国であるため、トランプ相互関税の影響がももりに出ており、今後の行方が心配である(機械工具卸売)
小売	38.6 →	39.2 ↗	38.6 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客の来店数が増加した(家具小売) ○ インバウンドの伸びと万博特需による好影響(料理品小売) ○ 価格改訂が浸透している(男子服小売) △ 高級品が売りにくくなっている。しかし、トランプ関税の影響で輸入食肉の行先がアメリカから他国に移ってきていることで好影響が見込まれる(食肉小売) × トランプショック以降、利用客数が減少している(貴金属製品小売) × トランプ関税による先行き不透明感で買い控えが増加(自動車[新車]小売) × 天候不順や、物価の高騰、トランプ関税による消費マインド低下などにより買い控えが起きている(婦人・子供服小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 為替が円高に進み、対米関税が落ち着き輸出は減るが、国内での新車の納車が早まり、中古車も内需が増えてくると予想(自動車[新車]小売) ○ 中心商店街での新規出店が続いている。公的補助金も継続中で活性化が継続すると考える(酒小売) ○ 万博の開催でインバウンドの波が少々滋賀県にまで来ることを期待。また、10月には、国スポ・障スポが始まり、需要増が見込まれそう(がん具・娯楽用品小売) × 物価上昇に所得が追い付かない状況は続く見通し(コンビニエンスストア) × 円安や物価高、トランプ関税の影響が出てくる(金物小売) × 米の高騰など食品の価格上昇で消費マインドの低迷が続く(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	42.5 ↘	43.3 ↗	41.9 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド関連の引き合いが増加している(旅行業代理店) ○ 観光客の増加により好影響を受けている(一般乗用旅客自動車運送) △ 売上単価が上昇も、その分利用率が下がっている(一般貸切旅客自動車運送) × 人件費、燃料などの諸経費の上昇が大きく利益が減少(特別積合せ貨物運送) × 主要荷主の取扱状況は相当悪い。自動車部品関連は関税の動きで先は読めない(普通倉庫) × 海外旅行者数の戻りはコロナ前に遠く及ばない(一般旅行) × トランプ関税や物価高、中国の景気低迷による影響(組立こん包) × 人手不足と仕入れ高による影響(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの堅調さのほか、要員不足が落ち着いてきた。また、2024年問題による仕事の制限により単価が上昇傾向にある(一般貸切旅客自動車運送) ○ 運賃改定(値上げ)が10月に予定している(一般乗用旅客自動車運送) △ 良くなることを期待するが、為替や株価が安定するまでは時間を要すると考える(運輸に付帯するサービス) △ トランプ関税の先行きが不透明(普通倉庫) × 価格転嫁が思うようにできないほか、トランプ関税も多少なりとも影響が出始めている(港湾運送) × 円安、燃料・物価高のほかトランプ関税の影響も出てくる(一般貨物自動車運送)
サービス	49.0 ↘	48.7 ↘	48.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内旅行・インバウンド需要ともに好調である(旅館) ○ 天候が安定しており、客足が一定している(ゴルフ練習場) ○ 自治体標準化システム対応がある(ソフト受託開発) ○ インバウンド需要が高止まっている(喫茶店) × 紙商材の減少、生保代理店事業の減少トレンドが継続している(広告代理) × 園児、学生数が減少している(短期大学) × 資材の高騰によるコストの上昇および働き方改革にともなう人手不足から工事期間が長期化し、新築建物と既存の建物改修の件数が減少(土木建築サービス) × 公共事業の減少と資材高騰による影響(建設機械器具賃貸) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料の高止まりによる住宅建築コストの上昇を背景に、賃貸住宅への需要の高まりを感じる(ビルメンテナンス) ○ 人員不足の問題はすぐに解決される見通しはないため、ITへの投資は継続する見通し(パッケージソフトウェア) ○ 回復基調から成長に転換している(旅館) × 人件費増などによる利益の圧迫と実質賃金低下による消費低迷が響く(警備) × 介護業界は倒産が続き、この先介護難民が出てしまう(老人福祉事業) × トランプ大統領の関税報道で、先行きが不透明。すぐに影響は出ていないが今後じわじわと影響が出てきそう(一般機械修理)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

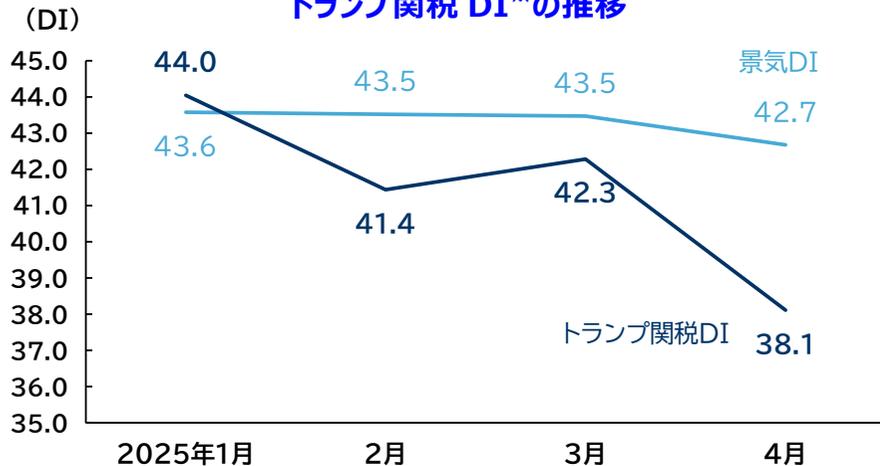
【今月のトピックス】 トランプ関税に関する企業への影響

- トランプ関税に対して、先行き不安や警戒感の高まりを懸念する声のほか、徐々に影響が表れているといった声が多数寄せられた
- トランプ関税に関する声を寄せる企業の景気DIは38.1と全体より4ポイント以上落ち込んだ

ワードクラウド図（2025年4月現況のコメントより）



トランプ関税DI※の推移



※「トランプ関税DI」は、各月の企業から寄せられたコメントのうち「トランプ」または「関税」を含んだコメントを寄せた企業の景気感をもとに算出

トランプ関税に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種
・関税政策の実施前にアメリカの在庫を増加させる取り組みで、アメリカ向けの輸出製品の 特需が発生 している	機械製造
・トランプ関税の影響で 輸入食肉の行先がアメリカから他国 に移ってきているようで安いオファーが出るようになったと聞く	飲食料品小売
・米国 関税の行方が不透明	農・林・水産 (製薪炭)
・トランプ関税による先行きの不透明感から 意思決定の鈍化 がある	建設
・トランプ大統領の一言が 日本経済 （日本人の行動）を 混乱 させている	不動産
・トランプ関税の煽りから、 設備投資を控える傾向 に向いている気がする	鉄鋼・非鉄・鋳業
・トランプ関税の動向により アメリカ向け の商材が今後どうなるか分からない	輸送用機械・器具製造
・自社の取り扱い商品の輸出先トップが中国で、 トランプ相互関税の影響が表れている	機械・器具卸売
・トランプ関税による 消費マインド低下	繊維・繊維製品・服飾品 小売
・トランプ大統領の関税報道で、先行きが不透明。すぐに影響は出ていないが 今後じわじわと影響が出てきそう	メンテナンス・警備・検査

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産		42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	0.5
金融		48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	▲ 1.6
建設		46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	▲ 0.8
不動産		49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	▲ 0.7
製造	飲食品・飼料製造	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	▲ 1.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	0.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	0.2
	出版・印刷	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	0.4
	化学品製造	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.8	41.6	42.4	0.8	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	▲ 3.0
	機械製造	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	▲ 1.6
	電気機械製造	40.7	41.0	42.5	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	▲ 2.5
	輸送用機械・器具製造	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	▲ 4.7
	精密機械・医療機械・器具製造	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	▲ 1.6
	その他製造	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	0.4
	全体	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	▲ 1.1	
卸売	飲食品卸売	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	1.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	▲ 0.7
	紙類・文具・書籍卸売	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	▲ 2.2
	化学品卸売	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	▲ 1.7
	再生资源卸売	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	▲ 0.4
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	▲ 0.5
	機械・器具卸売	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	▲ 1.4
	その他の卸売	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	▲ 0.7
	全体	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	▲ 0.9

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	前月比
小売	飲食品小売	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	2.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	0.2
	医薬品・日用雑貨品小売	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	▲ 5.2
	家具類小売	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	8.1
	家電・情報機器小売	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	▲ 0.9
	自動車・同部品小売	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	▲ 2.4
	専門商品小売	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	▲ 0.7
	各種商品小売	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	▲ 3.5
	その他の小売	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	4.0
	全体	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	▲ 0.6
運輸・倉庫		43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	▲ 1.4
サービス	飲食店	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	1.1
	電気通信	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	▲ 4.6
	電気・ガス・水道・熱供給	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	6.1
	リース・賃貸	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	▲ 3.5
	旅館・ホテル	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	0.9
	娯楽サービス	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	1.4
	放送	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	▲ 1.6
	メンテナンス・警備・検査	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	▲ 0.1
	広告関連	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	▲ 0.2
	情報サービス	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	0.0
	人材派遣・紹介	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	1.4
	専門サービス	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	▲ 0.6
	医療・福祉・保健衛生	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	▲ 0.5
	教育サービス	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	▲ 4.6
その他サービス	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	▲ 0.4	
全体	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	▲ 0.3	
その他		42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	▲ 1.5
格差（10業界別『その他』除く）		11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,590社、有効回答企業1万735社、回答率40.4%)

(1) 地域

北海道	488	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,169
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	869	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	732
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,151	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	902
合計			10,735

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売	飲食料点小売業	143	
金融	165		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71	
建設	1,601		医薬品・日用雑貨品小売業	65	
不動産	436		家具類小売業	28	
製造	飲食料品・飼料製造業	293	家電・情報機器小売業	74	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108	自動車・同部品小売業	135	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	179	専門商品小売業	289	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	77	各種商品小売業	74	
	出版・印刷	168	その他の小売業	15	
	化学品製造業	323	運輸・倉庫	424	
(2,482)	鉄鋼・非鉄・鉱業	435	サービス	飲食店	119
	機械製造業	423		電気通信業	13
	電気機械製造業	267		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	85		リース・賃貸業	93
	精密機械・医療機械・器具製造業	64		旅館・ホテル	90
	その他製造業	60		娯楽サービス	104
卸売	飲食料品卸売業	313	(2,279)	放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・整備・検査業	296
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	258		広告関連業	112
	紙類・文具・書籍卸売業	111		情報サービス業	501
	化学品卸売業	213		人材派遣・紹介業	88
	再生資源卸売業	47		専門サービス業	404
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	227		医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	714		教育サービス業	45
その他の卸売業	282		その他サービス業	273	
合計			10,735		

(3) 規模

大企業	1,617	15.1%
中小企業	9,118	84.9%
(うち小規模企業)	(3,665)	(34.1%)
合計	10,735	100.0%
(うち上場企業)	(200)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年4月16日～4月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} \times N} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分水嶺**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加えた下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。